

平成30年度

いなべ市水道事業会計決算審査意見書

いなべ市監査委員

い 監 査 第 7 3 号
令和元年7月31日

いなべ市長 日沖 靖 様

いなべ市監査委員 羽 場 恭 博

いなべ市監査委員 鈴 木 順 子

平成30年度水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された、平成30年度いなべ市水道事業会計決算及び決算附属書類の審査を行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1

水道事業会計

1	業務実績について	2
2	予算執行及び決算額の状況について	3
	(1) 収益的収入及び支出	3
	(2) 資本的収入及び支出	5
3	経営状況について	7
	(1) 経営成績	7
	(2) 経営内容	8
4	財政状態について	12
	(1) 資産	14
	(2) 負債	14
	(3) 資本	14
5	経営分析について	14
	(1) 構成比率	14
	(2) 財務比率	15
	(3) 収益率	16
6	資金状況について	17
	むすび	20

平成30年度いなべ市水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成30年度いなべ市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和元年6月1日から令和元年7月30日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、いなべ市水道事業会計決算書及び決算附属書類が、地方公営企業法、その他関係法令に準拠して作成され、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿、証拠書類と照合審査し、関係職員から説明を聴取するとともに、計数の分析と年度比較等を行った。

第4 審査の結果

審査に付された決算書及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成されその他の関係諸帳票の記載金額といずれも符合し、計数は正確であり、かつ事業の経営成績及び財政状態をおおむね適正に表示しているものと認められた。

第5 審査の概要

審査の概要は次のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

(1) 当年度の主な業務実績の対前年度比較は、次のとおりである。

〈 業 務 実 績 〉

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減	増減率 (%)
行政区域内人口 (人)	45,527	45,485	42	0.1
給水人口 (人)	45,506	45,464	42	0.1
給水件数 (件)	16,776	16,547	229	1.4
家庭用 (件)	16,118	15,892	226	1.4
官公署用 (件)	143	141	2	1.4
営業用 (件)	515	514	1	0.2
年間総配水量 (m ³)	6,128,087	6,101,264	26,823	0.4
1日平均配水量 (m ³)	16,789	16,716	73	0.4
年間総有収水量 (m ³)	5,319,779	5,334,035	△14,256	△0.3
1日最大配水量 (m ³)	20,656	20,501	155	0.8
有収率 (%)	86.8	87.4	△0.6	

※注 有収率は、年間総配水量に対する年間総有収水量の割合 (類似都市 82.24%)

ア 行政区域内人口・給水人口

行政区域内人口は45,527人で、前年度に比べ42人(0.1%)増加している。
また、給水人口も45,506人で、前年度に比べ42人(0.1%)増加している。

イ 給水件数

給水件数は16,776件で、前年度に比べ229件(1.4%)増加している。

ウ 年間総配水量

年間総配水量は6,128,087 m³で、前年度に比べ26,823 m³(0.4%)増加している。

エ 1日平均配水量・1日最大配水量

1日平均配水量は16,789 m³で、前年度に比べ73 m³(0.4%)増加、1日最

大配水量も 20,656 m³で、前年度に比べ 155 m³(0.8%)増加している。

オ 年間総有収水量・有収率

年間総有収水量は 5,319,779 m³で、前年度に比べ 14,256 m³(0.3%)減少している。有収率は 86.8%で、前年度(87.4%)に比べ 0.6%下降している。

(2) 主な建設改良事業

当年度の水道拡張費の工事請負費は 243,549,720 円であった。

建設改良工事の主なものは、配水管布設工事(大井田、阿下喜、藤ヶ丘地内)5件 26,348,760 円、主要な配水池へ緊急遮断弁の設置工事(員弁第一、阿下喜)2件 77,760,000 円、阿下喜配水池緊急遮断弁室新設工事 12,339,000 円、北勢町・藤原町上水道施設の計装設備の更新 93,960,000 円であった。

また、受託給水工事は、其原、石樽東地内の配水管布設工事 4件 17,325,360 円であった。

2 予算執行及び決算額の状況について

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	増減額又は不用額 (円)	(B)/(A)×100 (%)
水道事業収益	1,025,089,000	1,039,620,858	14,531,858	101.4
営業収益	871,532,000	881,572,160	10,040,160	101.1
営業外収益	153,557,000	158,008,138	4,451,138	102.9
特別利益	0	40,560	40,560	皆増
水道事業費用	988,799,000	971,685,099	△17,113,901	98.3
営業費用	862,871,849	839,808,659	△23,063,190	97.3
営業外費用	122,822,000	129,624,330	6,802,330	105.5
特別損失	2,896,860	2,252,110	△644,750	77.7

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈前年度決算対比表〉

区 分	平成 30 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
水道事業収益	1,039,620,858	1,031,938,815	7,682,043	0.7
営業収益	881,572,160	880,211,860	1,360,300	0.2
営業外収益	158,008,138	151,639,605	6,368,533	4.2
特別利益	40,560	87,350	△46,790	△53.6
水道事業費用	971,685,099	916,605,036	55,080,063	6.0
営業費用	839,808,659	787,636,600	52,172,059	6.6
営業外費用	129,624,330	128,146,816	1,477,514	1.2
特別損失	2,252,110	821,620	1,430,490	174.1

ア 水道事業収益

予算額 1,025,089,000 円に対して、決算額は 1,039,620,858 円で、予算額に比べ 14,531,858 円の増収となり、収入率は 101.4%である。内訳として給水収益が 839,187,900 円、受託工事負担金 11,734,281 円であった。

また、前年度決算額(1,031,938,815 円)との比較では 7,682,043 円(0.7%)の増収となった。営業収益において、他会計負担金が前年度比較 4,795,200 円(13.9%)の増額と長期前受金戻入が 3,677,868 円(3.2%)の増額となったことによるものである。

イ 水道事業費用

予算額 988,799,000 円に対して、決算額は 971,685,099 円で、執行率は 98.3%となり、不用額は 17,113,901 円である。決算額の主な内訳は、営業費用における原水及び浄水費 106,125,493 円、配水及び給水費 55,623,202 円、総係費 152,638,428 円となっている。

また、前年度決算額(916,605,036 円)との比較では、55,080,063 円(6.0%)増加であった。この主な要因は、総係費委託料及び減価償却費が増加したものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況は、次のとおりである。

〈 予算決算対比表 〉

区 分	予算額(A) (円)	決算額(B) (円)	翌年度 繰越額 (円)	増 減 額 又は不用額 (円)	(B)/(A) ×100 (%)
資本的収入	226,210,000	231,978,701	0	5,768,701	102.6
企業債	50,000,000	44,900,000	0	△5,100,000	89.8
出資金	138,794,000	136,065,000	0	△2,729,000	98.0
負担金	10,566,000	20,914,101	0	10,348,101	197.9
加入金	26,850,000	30,099,600	0	3,249,600	112.1
資本的支出	650,420,000	616,136,921	25,000,000	9,283,079	94.7
建設改良費	331,396,000	297,113,090	25,000,000	9,282,910	89.7
企業債償還金	319,024,000	319,023,831	0	169	99.9

予算の執行状況の前年度決算対比は、次のとおりである。

〈 前年度決算対比表 〉

区 分	平成 30 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
資本的収入	231,978,701	246,216,941	△14,238,240	△5.8
企業債	44,900,000	78,200,000	△33,300,000	△42.6
出資金	136,065,000	121,120,000	14,945,000	12.3
負担金	20,914,101	12,380,141	8,533,960	68.9
加入金	30,099,600	34,516,800	△4,417,200	△12.8
資本的支出	616,136,921	690,677,005	△74,540,084	△10.8
建設改良費	297,113,090	388,452,712	△91,339,622	△23.5
企業債償還金	319,023,831	302,224,293	16,799,538	5.6

ア 資本的収入

予算額 226,210,000 円に対し、決算額は 231,978,701 円で、5,768,701 円の増収であった。この主な要因は、工事負担金が 10,348,101 円の増収となったことによるものである。決算額の内訳は、主に企業債 44,900,000 円、企業債償還金及び建設改良費に充当するための一般会計からの出資金 136,065,000 円、水道加入者からの加入金 30,099,600 円となっている。

また、資本的収入の 231,978,701 円は前年度より 14,238,240 円(5.8%)の減収となっている。この要因は、企業債が前年度より 33,300,000 円(42.6%)の減額となったことによるものである。

イ 資本的支出

予算額 650,420,000 円に対して、決算額は 616,136,921 円で、執行率は 94.7%、不用額は 9,283,079 円である。建設改良費における工事請負費 25,000,000 円が繰り越されている。これは、梅戸地区の配水管布設事業である。決算額の内訳は、建設改良費の水道拡張費 291,756,531 円(人件費 27,005,331 円、工事請負費 243,549,720 円ほか)、固定資産購入費 5,356,559 円、企業債償還金 319,023,831 円となっている。

また、資本的支出の 616,136,921 円は前年度より 74,540,084 円(10.8%)の減額となっている。この要因は、水道拡張費の工事請負費が減額となったことによるものであるが、当年度の工事請負費は 243,549,720 円で主要な配水池の緊急遮断弁の設置、住宅開発工事に伴う配水管の新設及び上水道施設の計装設備の更新等をおこなっている。

ウ 収支不足額の補てん 0

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 384,158,220 円は、当年度分消費税資本的収支調整額 15,842,353 円、減債積立金(企業債償還金)319,023,831 円及び過年度分損益勘定留保資金 49,292,036 円で補てんしている。

なお、当年度末の損益勘定留保資金の残高は、2,236,250,863 円となっている。

3 経営状況について

(1) 経営成績

平成30年度と平成29年度の2か年の経営収支の推移は、次のとおりである。

区 分	平成30年度 (A) (円)	平成29年度 (B) (円)	差 額 (A - B) (円)
総 収 益	974,378,554	966,908,915	7,469,639
(うち営業収益)	816,450,699	815,185,542	1,265,157
(うち給水収益)	777,026,012	779,511,437	△2,485,425
総 費 用	913,104,845	866,551,008	46,553,837
(うち営業費用)	821,505,388	771,274,899	50,230,489
当年度純利益	61,273,709	100,357,907	△39,084,198
(うち営業利益)	△5,054,689	43,910,643	△48,965,332
未処分利益剰余金 (未処理欠損金)	380,297,540	469,844,421	△89,546,881

当年度の経営成績は、総収益974,378,554円、総費用913,104,845円で、差引61,273,709円の純利益を計上したが、前年度に比べ39,084,198円の減収となった。この主な要因は、営業利益の減収によるものである。

また、当年度未処分利益剰余金は380,297,540円となっている。

次に、事業の経済性を評価するため経営比率の推移は次のとおりである。

区 分	算 式	30年度	29年度
経営資本営業利益率 (%)	営業利益／経営資本×100	△0.04	0.33
経営資本回転率 (回)	営業収益／経営資本	0.06	0.06
営業利益対営業収益比率 (%)	営業利益／営業収益×100	△0.62	5.39

※注1 営業収益及び営業利益は、受託工事に係る収益、利益を除く

2 経営資本は、〔資産－(建設仮勘定＋投資)〕の期首と期末の平均

経営資本営業利益率は、経営活動のための投下資本がどれだけの利益をあげたかを示すもので、当年度の比率はマイナス0.04%で、前年度に比べ0.37ポイント下降している。

経営資本回転率は、経営資本に対する営業収益の割合であり、期間中に経営資

本の何倍の収益があったかを示すもので、当年度の比率は0.06と前年度と同じである。

営業利益対営業収益比率は、営業利益の営業収益に対する割合であり、この比率が高いほど効率の良い営業がなされているとされている。当年度はマイナス0.62%で、営業利益が減少したため前年度に比べ6.01ポイント下降している。

〈 損 益 比 率 〉

区 分	算 式	30 年度	29 年度	類似都市
総資本利益率 (%)	当年度経常利益／総資本×100	0.47	0.74	0.86
総収支比率 (%)	総収益／総費用×100	106.71	111.58	110.76
経常収支比率 (%)	経常収益／経常費用×100	106.95	111.67	110.46
営業収支比率 (%)	営業収益／営業費用×100	99.38	105.69	97.21

※注1 総資本は、期首と期末の平均

2 営業収益及び営業費用は、受託工事に係る収益、費用を除く

3 類似都市は平成29年度の平均値

水道事業にあつては、独立採算制を建前として経営されていることから、企業の永続性、安定性の各収支比率を分析する必要がある。

まず、総資本利益率は、総資本に対する経常利益の割合で、率が高いほど良い。当年度は経常利益の増加により前年度に比べ0.27ポイント下降した。

また、総収支比率、経常収支比率は100%を超え黒字で利益が生じており、率が高いほど健全性が保たれているといえるが、前年度に比べ総収支比率が4.87ポイント、経常収支比率が4.72ポイント、営業収支比率は6.31ポイント下降している。

(2) 経営内容

平成30年度と平成29年度の2か年の供給単価と給水原価の推移を見ると、次のとおりである。

〈 供 給 単 価 ・ 給 水 原 価 〉

区 分	30 年度	29 年度	類似都市
供給単価(1 m ³ 当たりの水道料金) A (円)	146.06	146.14	165.43
給水原価(1 m ³ 当たりの原価) B (円)	146.46	138.45	170.17
差 引 A - B (円)	△0.4	7.69	△4.74

※注 類似都市は平成29年度の平均値

供給単価は、給水収益を有収水量で除したものである。また、給水原価は、経常費用から受託工事費等を控除したものを有収水量で除したものである。これを分析すると、供給単価は、前年度に比べ 0.08 円下降している。主な要因は、給水収益が前年度に比べ 2,485,425 円減収となったことによるものである。また、給水原価は、前年度に比べ 8.01 円 (5.8%) 増加している。主な要因は、総費用が前年度に比べ 46,553,837 円増加したことによるものである。

次に、経営内容を施設の利用状況及び主要な費用から見ると、以下のとおりである。

ア 施設利用状況

施設利用状況の推移は、次のとおりである。

〈 施設利用の状況 〉

区 分	30 年度	29 年度
1 日 配 水 能 力 (m ³)	28,040	28,040
1 日 最 大 配 水 量 (m ³)	20,656	20,501
1 日 平 均 配 水 量 (m ³)	16,789	16,716

施設の利用状況を評定する比率は、次のとおりである。

〈 施設分析比率 〉

区 分	算 式	30 年度	29 年度	類似都市
施設利用率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日配水能力 × 100	59.88	59.61	58.42
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 / 1 日最大配水量 × 100	81.28	81.54	78.26
最大稼働率 (%)	1 日最大配水量 / 1 日配水能力 × 100	73.67	73.11	74.65

※注 類似都市は平成 29 年度の平均値

水道事業は、水の需要量が季節的に変動し、ピーク時と非ピーク時との差が大きく、施設としては最大需要時に供給できるよう整備しなければならない。

施設状況として適正な効果を判断する施設利用率、負荷率及び最大稼働率の 3 項目で分析してみると、1 日配水能力は、前年度と同様の 28,040 m³であるが、1 日最大配水量は、前年度に比べ 155 m³ (0.8%)、1 日平均配水量は 73 m³ (0.4%) 増加した。この結果、前年度に比べ施設利用率、最大稼働率は増加し、負荷率も増加した。

イ 職員給与費等

職員給与費の推移は、次のとおりである。

〈職員給与費の状況〉

区 分	30 年度	29 年度	類似都市
職員給与費 (円)	55,540,767	52,129,473	-
費用に占める職員給与費の割合 (%)	6.18	6.11	10.34
給水収益に占める職員給与費の割合 (%)	7.15	6.69	11.99

※注 1 職員給与費は、児童手当、退職手当組合負担金、子ども手当を除く。

2 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

3 類似都市は平成 29 年度の平均値

職員給与費は、人事異動及び昇給によるもので、前年度に比べ 3,411,294 円 (6.5%) 増加している。費用に占める割合は、0.07 ポイント、給水収益に占める割合も 0.46 ポイントそれぞれ増加している。

ウ 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

〈減価償却費の状況〉

区 分	30 年度	29 年度	類似都市
減価償却費 (円)	508,966,197	488,980,893	-
費用に占める減価償却費の割合 (%)	56.67	57.28	45.02
給水収益に占める減価償却費の割合 (%)	65.50	62.73	52.22

※注 1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成 29 年度の平均値

減価償却費は、前年度に比べ 19,985,304 円 (4.1%) 上昇している。費用に占める減価償却費の割合は 0.61 ポイント低下、給水収益に占める減価償却費の割合は 2.77 ポイント上昇している。

エ 企業債利息等

企業債利息等の推移は、次のとおりである。

〈企業債利息等の状況〉

区 分		30年度	29年度	類似都市
企業債利息	(円)	68,056,748	76,207,296	—
企業債償還元金	(円)	319,023,831	302,224,293	—
企業債元利償還金	(円)	387,080,579	378,431,589	—
費用に占める企業債利息の割合	(%)	7.58	8.93	8.35
給水収益に占める企業債利息の割合	(%)	8.76	9.78	9.69
給水収益に占める企業債償還元金の割合	(%)	41.06	38.77	33.17
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	(%)	49.82	48.55	42.86
年度末企業債残高	(円)	3,176,796,941	3,450,920,772	—

※注1 費用＝総費用－（受託工事費＋材料売却原価＋特別損失）

2 類似都市は平成29年度の平均値

〈企業債状況表〉

(単位：円)

借入先	28年度末残高	29年度末残高	30年度借入額	30年度償還額	30年度末残高
財務省 (大蔵省)	2,804,084,467	2,656,167,211	0	241,039,719	2,415,127,492
金融機構	870,860,598	794,753,561	44,900,000	77,984,112	761,669,449
合計	3,674,945,065	3,450,920,772	44,900,000	319,023,831	3,176,796,941

※注 財務省－財政融資資金
大蔵省－大蔵省資金運用部
金融機構－地方公共団体金融機構

企業債利息等の状況を分析すると、企業債利息は前年度に比べ18,150,548円減少しており、年々減少の傾向にある。企業債償還元金は16,779,538円の増加し、企業債元利償還金は、8,648,990円の増加となった。

また、給水収益に占める企業債償還元金の割合と企業債元利償還金の割合は、料金収入による償還能力であり、率が低いほど良いが、当年度は前年度より企業債償還元金の増加により、給水収益に占める企業債償還元金の割合は、2.29%の上昇となっている。

4 財政状態について

当年度と前年度の比較貸借対照表は次のとおりである。

〈 比較貸借対照表 〉

資 産 の 部				
科 目	平成 30 年度 (円)	平成 29 年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固 定 資 産	10,592,604,698	10,838,395,800	△245,791,102	△2.3
有形固定資産	10,590,465,598	10,836,256,700	△245,791,102	△2.3
土 地	281,988,199	281,988,199	0	0
建 物	807,879,626	828,717,367	△20,837,741	△2.5
構築物	7,671,115,246	7,923,433,688	△252,318,442	△3.20
機械及び装置	1,806,301,528	1,797,175,531	9,125,997	0.5
車両運搬具	646,292	799,708	△153,416	△19.2
工具器具及び備品	2,903,707	4,142,207	△1,238,500	△29.9
建設仮勘定	19,631,000	0	19,631,000	皆増
無形固定資産	2,139,100	2,139,100	0	0
電話加入権	2,139,100	2,139,100	0	0
流 動 資 産	2,813,313,223	2,745,972,407	67,340,816	2.5
現金預金	2,623,799,985	2,646,519,841	△22,719,856	△0.9
未収金	180,966,323	95,394,574	85,571,749	89.7
前払金	7,500,000	3,000,000	4,500,000	150.0
貯蔵品	1,046,915	1,057,992	△11,077	△1.0
資 産 合 計	13,405,917,921	13,584,368,207	△178,450,286	△1.3

負債及び資本の部				
科目	平成30年度 (円)	平成29年度 (円)	対前年度増減額 (円)	増減率 (%)
固定負債	2,874,639,374	3,132,591,607	△257,952,233	△8.2
企業債	2,874,639,374	3,132,591,607	△257,952,233	△8.2
引当金	0	0	0	—
流動負債	700,888,624	747,061,297	△46,172,673	△6.2
企業債	302,157,567	318,329,165	△16,171,598	△5.1
未払金	391,649,727	410,074,432	△18,424,705	△4.5
前受金	0	11,391,650	△11,391,650	皆減
預り金	0	0	0	—
引当金	6,822,000	6,749,000	73,000	1.1
その他	259,330	517,050	△257,720	△49.8
繰延収益	2,765,836,299	2,837,500,388	△71,664,089	△2.5
長期前受金	5,447,531,714	5,454,416,199	△6,884,485	△0.1
収益化累計額	△2,681,695,415	△2,616,915,811	△64,779,604	△2.5
負債合計	6,341,364,297	6,717,153,292	△375,788,995	△5.6
資本金	6,567,198,490	6,061,646,976	505,551,514	8.3
自己資本金	6,567,198,490	6,061,646,976	505,551,514	8.3
剰余金	497,355,134	805,567,939	△308,212,805	△38.3
資本剰余金	0	0	0	—
利益剰余金	497,355,134	805,567,939	△308,212,805	△38.3
資本合計	7,064,553,624	6,867,214,915	197,338,709	2.9
負債・資本合計	13,405,917,921	13,584,368,207	△178,450,286	△1.3

(1) 資 産

固定資産は 10,592,604,698 円で、前年度に比べ△245,791,102 円 (2.3%) 減少している。その主な要因は、建物 20,837,741 円、構築物 252,318,442 円、工具器具及び備品他 1,391,916 円の減少によるものである。

流動資産は 2,813,313,223 円で、前年度に比べ 67,340,816 円 (2.5%) 増加している。その主な要因は、未収金が 180,966,323 円となり 85,571,749 円増加したことによるものである。

(2) 負 債

固定負債、流動負債及び繰延収益の負債合計は 6,341,364,297 円で、前年度に比べ 375,788,995 円 (5.6%) 減少している。その主な要因は、固定負債の企業債 257,952,233 円、流動負債 46,172,673 円、繰延収益 71,664,089 円が減少したことによるものである。

(3) 資 本

資本金及び剰余金の資本合計は 7,064,553,624 円で、前年度に比べ 197,338,709 円 (2.9%) 増加している。その主な要因は、利益剰余金は 308,212,805 円減少したが、自己資本金 505,551,514 円が増加したことによるものである。

5 経営分析について

経営分析に関する比率については、次のとおりである。

(1) 構成比率

構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。

〈 構 成 比 率 〉

区 分	30 年度	29 年度	類似都市
固定資産構成比率 (%)	79.01	79.79	86.82
流動資産構成比率 (%)	20.99	20.21	—
固定負債構成比率 (%)	21.44	23.06	31.77
流動負債構成比率 (%)	5.23	5.50	—
自己資本構成比率 (%)	73.33	71.44	64.44

※注 類似都市は平成 29 年度の平均値

ア 固定資産構成比率、流動資産構成比率は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の占める割合である。固定資産構成比率が高いほど資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高いほど流動性は良好であるといえる。当年度は、前年度に比べ固定資産構成比率は 0.78 ポイント低下し、流動資産構成比率は 0.78 ポイント上昇している。この要因は、資産が昨年度より 1.3%減少したことによるものである。

イ 固定負債構成比率、流動負債構成比率、自己資本構成比率は、総資本(資本+負債)とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本(自己資本金+剰余金)の関係を示すものである。当年度は、前年度に比べ固定負債構成比率は 1.62 ポイント、流動負債構成比率は 0.27 ポイント低下し、自己資本構成比率は 1.89 ポイント上昇している。この要因は、それぞれ固定負債(企業債)、剰余金(利益剰余金)、流動負債(未払金)の減少、資本金(自己資本金)の増加によるものである。

(2) 財務比率

財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。

〈 財 務 比 率 〉

区 分	30 年度	29 年度	類似都市
固定比率 (%)	107.75	111.68	134.72
固定長期適合率 (固定資産対長期資本比率) (%)	83.37	84.43	90.23
流動比率 (%)	401.39	367.57	348.48
酸性試験比率(当座比率) (%)	400.17	367.03	342.17
現金預金比率(現金比率) (%)	374.35	354.26	—

※注 類似都市は平成 29 年度の平均値

ア 固定比率は、固定資産が自己資本によってまかなわれるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。当年度は、107.75%と前年に比べて 3.93 ポイント低下している。

イ 固定長期適合率は、固定資産の調達自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの基本からすれば、少なくとも 100%以下であることとされており、100%を超えた場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表しており実質的な資金不足に陥っているといえる。当年度は、83.37%となっている。

ウ 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債

を比較するものである。民間企業では少なくとも流動負債が150%を超えていることが望ましいと言われている。当年度は、流動資産の未収金が増加したことにより401.39%と前年度に比べ33.82ポイント増加している。

エ 酸性試験比率は、当座比率の別名で、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化可能な未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので100%以上が理想比率とされている。当年度は、未収金の増加により400.17%と前年度に比べ33.14ポイント増加している。

オ 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、100%以上が理想値とされている。当年度は、未収金、流動負債の未払金が減少したことにより374.35%と前年度に比べ20.09ポイント増加している。

(3) 収益率

収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は高いほど良好である。

〈 収 益 率 〉

区 分	30年度	29年度	類似都市
総収益対総費用比率 (総収支比率) (%)	106.71	111.58	110.76
営業収益対営業費用比率 (営業収支比率) (%)	99.38	105.69	97.21
営業利益対営業収益比率 (%)	△0.62	5.39	—

※注 類似都市は平成29年度の平均値

ア 総収益対総費用比率は、総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。当年度の比率は106.71%で前年度に比べ4.87ポイント低下している。

イ 営業収益対営業費用比率は、業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。当年度は、99.38%と前年度に比べ6.31ポイント低下している。

ウ 営業利益対営業収益比率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示し、高いほど良好である。当年度は、マイナス0.62%と前年度に比べ6.01ポイント低下している。

(適用事項)

総資産＝固定資産＋流動資産＋繰延勘定

総資本＝資本＋負債

自己資本＝自己資本金＋剰余金

固定資産＝固定資産＋繰延勘定

固定負債＝固定負債＋借入資本金

営業収益＝営業収益－受託工事収益

営業費用＝営業費用－受託工事費

6 資金状況について

営業活動によるキャッシュ・フローは、通常の実務活動の実施による資金の収支を表すもので、当年度は392,358,849円で、前年度に比べ95,764,492円の減少となっている。この主な要因は、営業活動による当期純利益の減少と他会計負担金及び補助金の未収金の増加によるものである。

投資活動によるキャッシュ・フローは、業務活動の基礎となる固定資産の取得及び売却などによる資金の収支を表すもので、当年度は△277,019,874円で、前年度に比べ56,179,701円減少している。この主な要因は、投資活動による未払金の増加によるものである。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入・返済による収入・支出などの資金調達及び返済による収支を表すもので、当年度は△138,058,831円で、前年度に比べ35,154,538円減少している。この主な要因は、企業債収入が減少したことによるものである。

以上の3区分から当年度の資金は、22,719,856円の減少となり、期末残高は2,623,799,985円となる。

当年度と前年度の比較キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

〈キャッシュ・フロー計算書〉

(間接法)

区 分	金 額 (円)		
	平成 30 年度	平成 29 年度	対前年度増減
1 営業活動によるキャッシュ・フロー	392,358,849	488,123,341	△95,764,492
1 当期純利益	61,273,709	100,357,907	△39,084,198
2 減価償却費	508,966,197	488,980,893	19,985,304
3 減損損失	0	0	0
4 貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,000,000	1,300,000	△300,000
5 受取利息及び受取配当	△1,433,062	△1,923,323	490,261

6 支払利息	68,056,748	76,207,296	△8,150,548
7 固定資産売却損益(△は益)	0	0	0
8 営業活動による資産及び負債の増減	△178,881,057	△102,515,459	△76,365,598
(1)未収金の増減額(△は益)	△86,571,749	11,873,182	△98,444,931
(2)未払金の増減額(△は減少)	28,338,133	△1,192,020	29,530,153
(3)たな卸資産の増減額(△は増加)	11,077	210,236	△199,159
(4)前払費用の増減額	0	0	0
(5)前払金の増減額	△4,500,000	△3,000,000	△1,500,000
(6)引当金の増減額	73,000	△8,127,100	8,200,100
(7)前受金の増減額	△11,391,650	4,077,977	△15,469,627
(8)預り金の増減額	△257,720	△8,590	△249,130
(9)長期前受金戻入額	△118,898,995	△115,221,127	△3,677,868
(10)固定資産除去費	14,316,847	8,871,983	5,444,864
(11)その他流動資産の増減額	0	0	0
(12)その他流動負債の増減額	0	0	0
小 計	458,982,535	562,407,314	△103,424,779
9 利息及び配当金の受取額	1,433,062	1,923,323	△490,261
10 利息の支払額	△68,056,748	△76,207,296	8,150,548
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△277,019,874	△220,840,173	△56,179,701
1 有形固定資産の取得による支出	△277,491,942	△361,853,048	84,361,106
2 有形固定資産の売却による収入	0	0	0
3 無形固定資産の取得による支出	0	0	0
4 無形固定資産の売却による収入	0	0	0
5 国庫県補助金による収入	0	0	0
6 国庫県補助金の返還	0	0	0

7	工事負担金収入	19,364,906	11,497,412	7,867,494
8	他会計補助金による収入	0	0	0
9	他会計負担金収入	0	0	0
10	加入金による収入	27,870,000	31,960,000	△4,090,000
11	投資活動による資産及び負債の増減	△46,762,838	97,555,463	△144,318,301
	(1)未収金の増減額(△は増額)	0	0	0
	(2)未払金の増減額(△は減少)	△46,762,838	97,555,463	△144,318,301
	(3)前払金の増減額	0	0	0
	(4)前受金の増減額	0	0	0
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	△138,058,831	△102,904,293	△35,154,538
1	一時借入による収入	0	0	0
2	一時借入金による支出	0	0	0
3	建設改良等の財源に充てるための企業債による収入	44,900,000	78,200,000	△33,300,000
4	建設改良等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△319,023,831	△302,224,293	△16,799,538
5	他会計からの出資による収入	136,065,000	121,120,000	14,945,000
4	現金及び現金同等物の増減額	△22,719,856	164,378,875	△187,098,731
5	現金及び現金同等物の期首残高	2,646,519,841	2,482,140,966	164,378,875
6	現金及び現金同等物の期末残高	2,623,799,985	2,646,519,841	△22,719,856

む す び

当年度の業務実績は、給水人口が 45,506 人で前年度に比べ 42 人増加し、給水件数は 16,776 戸で、前年度に比べて 229 戸増加している。また、行政区域内人口に対する給水普及率は、99.9%を維持している。

年間総配水量は 6,128,087 m³と前年度に比べ 26,823 m³ (0.4%)増加しているが、年間有収水量が 5,319,779 m³と前年度に比べ 14,256 m³ (0.3%)減少している。このため有収率は、前年度から 0.6%下降して 86.8%となった。当年度は、有収率が下降したが、類似都市の比率 82.24%に比べると 4.6%高く、有収率の向上に向けた取組みの継続を行い、漏水等に対処された結果である。

当年度の建設改良工事は非常時対策として、または給水管管理の省力化を図るため各地内の配水管布設工事が行なわれ、災害発生時等に対応するため阿下喜、員弁第一の配水池に緊急遮断弁の設置工事、北勢町・藤原町上水道施設機器更新工事等が行われた。また、受託工事として小規模な住宅開発に伴う配水管布設工事が行われた。

経営状況は、総収益 974,378,554 円（前年度比 0.8%増）に対して、総費用 913,104,845 円（同 5.4%増）で、当年度純利益は 61,273,709 円と前年度に比べ 39,084,198 円（同 38.9%）の減収となった。また、供給単価 146.06 円、給水原価 146.46 円で収益幅マイナス 0.4 円となり、前年度に比べ 8.09 円の減となっている。なお、営業活動によるキャッシュ・フローは 392,358,849 円で前年度に比べて 95,764,492 円の減少、投資活動によるキャッシュ・フローは△227,019,874 円で前年度に比べて 56,179,701 円の減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは△138,058,831 円で前年度に比べて 35,154,538 円の減少となった。

水道事業の指針となるべき「安全」「強靱」「持続」を基本目標とした「いなべ市新水道ビジョン」を策定し、安全で良質な水を供給することを第一として送水ポンプ設備や滅菌設備などの更新が行われた。今後の水道事業を展望すると、住宅開発や、集合住宅等に居住する世帯の増加は期待されるところもあるが、都市部へ人口の流出傾向もあり、人口増加による給水収益の大幅な増加は見込めないのが現状である。来るべき大地震に備え主要な配水池に緊急遮断弁を設置するなど、経年管路やシステム機器等の更新及び耐震化への対応等の設備投資は避けられない課題である。当年度の純利益は 6 千万円を超えているが、この課題を踏まえ財政基盤の強化を図るため、更なる費用軽減、有収率の向上を図るなど、具体的な対策の推進が求められている。また、包括業務受託者と連携して効率的な運営を図るとともに、水道料金の収納率の向上に努め、地方公営企業法に定める基本原則（企業の経済性の発揮・公共の福祉の増進）に従って、今後も、より一層健全で効率的、効果的な運営を図られるとともに、市民に安全でおいしい水を安定して供給できるように取り組まれることを期待する。